

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	環境未来都市国際会議開催経費		担当部局	国際協力局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳						
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組							
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本年6月、リオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、我が国は、世界の持続可能な開発の実現に向けて、「緑の未来」イニシアティブを表明した。同イニシアティブは、「環境未来都市の世界への普及」を一つの柱に掲げており、そのための具体的な取組として、来年、環境未来都市に関する国際会議を我が国で開催することとしている。都市はエネルギーや水、廃棄物など様々な分野を含んでおり、都市人口の急速な増加に鑑みれば、持続可能な開発の実現のためには持続可能な都市づくりが不可欠の要素である。我が国は、昨年被災地を含む11都市を「環境未来都市」に選定するなど、環境未来都市の取組を進めている。環境未来都市に関する国際会議を開催することにより、我が国の取組によって得られた知見や経験を広く国際社会と共有するとともに、都市に関する国際的なネットワークの構築、国際的な自治体間協力の推進、途上国との課題の共有をはかることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	現地への我が国代表団の移動手段及び現地における会場をなるべく確保する。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
	予算の状況	当初予算				4					
		補正予算									
		繰越し等									
		計				4					
		執行額									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)				
	環境未来都市国際会議に国内外より、400名が参加予定。		成果実績	人			400				
			達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	環境未来都市国際会議開催(平成24年後半:日本国内)		活動実績(当初見込み)		()	()	() 1				
単位当たりコスト	4,091千円(1会議あたり)		算出根拠	予算額÷会議回数							
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	職員旅費(国内)	—	1.2								
	会場借料	—	0.1								
	会議費	—	2.7								
	計	—	4								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件は国際会議であり、政府が主体的に実施することが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行ったが、本年6月に開催された国連持続可能な開発会議でも「持続可能な都市」は主要な分野別取組の1つとして挙げられており、特に都市に関する国際的なネットワークの構築は政府が主体的役割を果たすべきものであり、特に問題はない認められるが、実施にあたっては効率的な執行に努めていく。		

予算監視・効率化チームの所見

—	

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

—	

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー